

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者職場実習奨励金事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	05	01	01	01	04
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工振興課				
施策	5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり		主管課長	渋谷 俊之				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	事業者、就労を希望する障害者	意図	障害者の雇用を促進し、生活の安定を図る
事業内容	市内に居住する障害者を職場実習に受入れた事業主に対して職場実習奨励金を交付し、障害者の自立及び雇用の促進を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	障害者雇用義務制度により、障害者の雇用環境は改善傾向にある。景気も回復基調にあり、今後、小規模事業所の障害者を雇用実習に受入れる事業所の増加が期待できる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	奨励金対象者	18	20	21	人	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・障害者法定雇用率の引き上げをはじめ、障害者雇用への国の支援強化に伴い、高等支援学校など職場実習が増加している。 ・障害者を受入れる事業所は、範囲が限定されることから、採用前を想定した職場実習奨励事業は、障害者の雇用環境の見極めに寄与するため、需要は高まると考えている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		598,800	564,200	586,140				
事業費(b)(円)		280,000	315,000	340,000				
うち一般財源		280,000	315,000	340,000				
職員給与費(c)(円)		318,800	249,200	246,140				
人役・職員(人)		0.02	0.02	0.02				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	奨励金制度を企業に周知する。	③取組の課題	障害者法定雇用率の上乗せにより大手企業は雇用は増加しているが、小規模事業所での法定雇用には至っていないのが現状で課題となっている。
②今年度(H29)に実施した取組	商工会議所の会報等で周知を図った。	④今後(H30以降)の改善計画	国・県の動向や近隣の状況を踏まえながら、市において実施可能な事業を検討する。